

自由民主党恵庭支部
自由民主党議員団翡翠会

「令和8年度政策要望書」
についての回答
(令和8年7月末現在)

恵庭市

令和 8 年度 政策予算における重点要望事項

1 新市街地整備における土地取得等の財源確保

回答 1	総務部財務室 財政課
予算額	—
令和 6 年に土地開発基金を設置し、10 億円を積み立てましたが、今後、新市街地整備における土地取得を迅速に対応できるよう、土地開発基金の財源確保に努めて参ります。	

回答 2	経済部 商工労働課
予算額	—
※戸磯地区 新たな工業団地の整備検討に当たり、土地取得等の財源確保が必要となった場合には、財源確保に努めます。	

回答 3	企画振興部 新ファーム本拠地整備室
予算額（令和 8 年度）	946 千円（土地取得事業特別会計）
令和 8 年第二回定例会議会にて、測量調査、埋蔵文化財調査、建物等解体、移転補償について 1,838,871 千円の補正予算を議決（予算額 1,838,871 千円）。 各調査や解体工事を順次実施し、用地の開発準備を進めて行きます。	

2 北海道日本ハムファイターズファーム施設誘致に向けた取り組みの強化

回答	経済部 商工労働課
予算額	—
他球団のファーム施設の調査や視察を行ったほか、様々な課題の整理を含め、北海道日本ハムファイターズに対して、本市としてのまちづくりに対する考え方などをお示ししながら、誘致に向けた協議を行い、候補地が恵庭市に内定しました。	

3 ふれらんど及び周辺インフラの整備

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額	—
「ルルマップ自然公園ふれらんど基本構想」（令和 5 年 10 月）及び「ルルマップ自然公園ふれらんど整備方針」（令和 6 年 12 月）に基づき、再整備に向けた取組を進めています。 令和 7 年 9 月には、民間事業者と「ルルマップ自然公園ふれらんど整備・運営事業 基本協定書」を締結し、現在は実施協定の締結に向けた協議を進めています。 今後も、基本構想や整備方針に基づき、民間活力を導入した計画的な再整備を推進してまいります。	

4 市独自の人材能力開発補助金の早期検討

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和8年度）	500 千円（中小企業振興対策事業費）
物価高騰や人材不足により、市内の中小企業者等の人材育成支援や雇用の安定化、企業の経営基盤の強化が必要となっている中で、市内の中小企業者の従業員が資格取得を行う際の支援を行うことは、これらの需要を満たす上で必要であると認識しているところです。 また、喫緊の課題であるドライバー不足に対応した支援についても市として何らかの施策を講じることは重要であると考えております。 こうしたことから、令和8年度から、喫緊の課題となっているドライバー不足に対応する支援策について、まずはモデル事業として実施しましたが、7月末現在で予算額の上限に達したことから、受付を終了しました。 現在、中小企業振興審議会や人材確保計画推進委員会での議論、商工会議所との意見交換などによりモデル事業の検証を行い、令和9年度以降の実施について検討しているところです。	

5 柏陽地区複合施設及び住宅地の着実な整備

回答	企画振興部まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和8年度）	725,666 千円（柏陽地区複合施設整備事業） 1,154 千円（柏陽団地跡地民間事業ゾーン整備事業）
（柏陽地区複合施設整備事業） 実施設計を行い、令和8年度中に工事着手致します。 （柏陽団地跡地民間事業ゾーン整備事業） 不動産鑑定委託及び事業者選定を実施します。	

自然と共生し 誰もが安全安心に暮らせる

市民主体のまち

1 持続可能な地域コミュニティ活動のための支援の拡充

「町内会におけるデジタル化に対する支援」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和 8 年度）	200 千円
町内会が抱える加入率低下や役員の担い手不足などの課題解決に向けて、令和 6 年度から 3 年間の試行事業として「町内会活動活性化事業補助金」制度を実施しており、町内会活動のデジタル化を含む様々な取り組みに活用されています。試行期間の満了を前に、今後の本実施に向けて、町内会連合会との協議検討を進めて参ります。	

2 共生社会を目指した誰もが住みやすいまちづくりの推進

「外国人と地域との交流促進並びに外国人サポートセンターの設置」

回答	企画振興部 企画課
予算額（令和 8 年度）	8,442 千円（国際交流・多文化共生推進事業）
日本語ひろば「えにわ」を継続実施するとともに、出前講座や多文化共生フェスタの開催等を通じて多文化共生への理解促進に努め、地域との交流が促進するよう取組みます。市役所 4 階に令和 7 年度から外国人相談窓口を設置しています。	

3 市民の安全安心を確保する体制の確立

「避難行動要支援者の個別支援計画の推進（新規）」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和 8 年度）	530 千円（個別避難計画作成事業に係る通信運搬費、手数料等）
個別避難計画の作成は災害対策基本法により努力義務化されており、市では令和 6 年度から予算化し推進しています。避難行動要支援者の避難の支援や安否確認等の対応については、平常時から地域、関係者等が連携し、災害の際は迅速かつ適切に対応できるよう計画を作成し共有しておくことが重要です。令和 8 年度までに計画作成に同意する約 200 名の計画が完成しており、災害時に安全、安心な避難行動がとれるよう、今後は自力で避難が困難な方など、避難支援の必要性が高い対象者の計画作成を推進するとともに、計画を活用した防災訓練等の実施を勧奨するなど取り組んで参ります。	

「民間企業・団体を含めた防災ネットワークの強化」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和 8 年度）	4,159 千円（災害対策事業費）
過去の災害対応を検証し、検証結果を踏まえ防災訓練を実施するなど、地域防災体制の強化のため取り組んでいます。毎年実施する災害対策本部訓練や 4 年に 1 度実施する総合防災訓練では、官公庁、自主防災組織、民間企業等を含めた協定先と市職員による連携を確認し、その成果の継承や課題の解決を図っています。災害ボランティアの活用や関係団体との連携強化も進めるほか、地域防災計画や事業継続計画（BCP）、各対策部のマニュアル等の見直しを継続的に行い、地域防災力の向上と防災ネットワークの強化を図ります。	

「安心安全を確保するクマ対策の実施（新規）」

回答	生活環境部ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額（令和 8 年度）	4,572 千円
ひぐま防除、春季管理捕獲制度を活用した従事者の技術継承・育成支援に加え、市街地・近隣など銃による駆除に強い制約のある区域での防除を可能とする緊急銃猟制度に対応した事業を新設し、危険個体への対応を行って参ります。また、近年のヒグマの増加に対応するため、ヒグマ用の箱わなを追加購入しました。	

「危機管理に対する積極的な財政投資」

回答 1	総務部財務室 財政課
予算額（令和 8 年度）	251,111 千円（消防費）
令和 8 年度は、新たに消防用資器材や耐震性防火水槽の整備など、危機管理に対応できる事業を行います。今後も、市民が安全で安心して生活できるよう、災害等の危機にも積極的に対応できる財政運営を行って参ります。	

回答 2	建設部 土木課
予算額（令和 8 年度）	108,135 千円（盤尻 2 号線整備事業）
災害時におけるインフラ施設（石狩東部広域水道企業団）へのアクセス道路の強化として、盤尻 2 号線の道路整備を実施しております。	

回答 3	水道部 上水道課
予算額（令和 8 年度）	224,442 千円
・耐震化対策事業 C=224,442 千円 （耐震化布設替 C=216,442 千円） （配水管実施設計 C= 8,000 千円）	

回答 4	水道部 下水道課
予算額（令和 8 年度）	139,400 千円
・耐震化事業 C=139,400 千円 （管路：実施設計 C=9,000 千円） （終末処理場：耐震診断、耐震化工事、実施設計 C=130,400 千円）	

4 消防・救急資機材の充実

「消防指令業務の共同運用における課題への対応」

回答	消防本部 警防課
予算額	—
令和7年9月18日の運用開始後、大きな障害は発生していません。通報件数の増加に伴い、指令センター指令員の業務負担軽減について既存業務のスリム化やAI等のDX化により業務効率化を図ってまいります。また、通報需要増大対応や業務効率化に伴う経費については必要に応じて予算措置を行って参ります。	

「消防・救急体制の充実」

回答	消防署 消防救助1・2課
予算（令和8年度）	消防用資器材整備事業 7,284千円（充当財源の変更に伴う財源・事業調整（調整交付金→再編交付金）） 高度シミュレーター整備事業 当初予算額2,552千円 購入金額2,530千円 差額△22千円 令和8年6月17日納入
複雑・多様化する各種災害に対し、迅速及び確実に活動していくため計画的に消防用資器材の整備を行っております。また、高齢化の進展に伴う救急需要の増加に対し、質の高い救急サービスを提供していくため、救急救命士をはじめとする救急隊員の技術向上、維持を目的に訓練用資器材（高度シミュレーター）の更新整備を行います。	

5 市内駐屯地の体制維持と強化

「陸上自衛隊兵站部隊の誘致（新規）」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和8年度）	340千円 要望活動（体制強化）に係る職員旅費等）
備考 陸上自衛隊体制強化に係る要望活動は誘致活動に準ずるものと考えています。	
道内の各基地や駐屯地等の役割・環境については、防衛力整備計画で高く評価されており、安全保障関連3文書を踏まえた部隊編成などの動向を注視しつつ、今後も市内3個駐屯地の体制強化とともに施設や人員等の充実について、連携しながら引き続き国に対し要望活動を実施します。	

「住宅防音工事における区域指定の拡大（市独自の発砲音調査の実施）」

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
備考 住宅防音工事における区域指定の拡大については、国に継続的に要望しています。	
恵庭市独自で砲撃音調査を実施することは技術的に困難であり、独自調査の結果が国の助成制度に採択されることもないことから、市独自の砲撃音調査の予算化は検討しておらず、施策への反映もしていません。また、国が進める砲撃音調査や住宅防音工事は、自衛隊の演習等に係る砲撃音等騒音の障害に対する国の施策であり、別途、市が独自で調査を行っている例は把握していません。	

共につながり 支え合い

誰もが生き生きと暮らし続けられるまち

1 健康維持増進事業の促進と充実

「歩くことを通したまちづくり事業のさらなる推進」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額（令和8年度）	309 千円
平成28年度より国の補助を受けて「歩くことを通したまちづくり」事業を実施しており、市民の健康増進や運動機会の創出等に寄与して参りました。令和8年度より国庫補助は終了しますが、啓発事業や民間事業者との連携によるイベントの開催など、引き続き事業推進に努めて参ります。	

2 スポーツ振興の推進

「新たな屋内体育館施設の設置に向けた検討」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
今後のスポーツ施設のあり方についての基礎検討を行うため、令和7年度に「屋内・屋外スポーツ施設現況調査」を実施いたしました。今後、この調査結果で示された基本方針を踏まえて、本市におけるスポーツ施設全体の方向性を検討して参ります。	

「プロスポーツ選手との交流事業の推進（新規）」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
道内に拠点を置くプロスポーツチームである(株)北海道日本ハムファイターズ、(株)コンサドーレ及び(株)レバンガ北海道と、スポーツ振興等を目的として市及び恵庭市スポーツ協会において、「Jリーグウォーキング」、「スポーツ教室」、「市民ホームゲーム招待」等の各種事業を実施しております。 今後も、恵庭市健康・スポーツ推進計画に基づき、市民のスポーツへの関心を高め、子どもの夢や意欲醸成につなげられるような施策について取り組んで参りたいと考えております。	

「恵庭市総合体育館の大会使用料の見直しの検討」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
体育施設使用料につきましては、受益者負担の原則にのっとり適正な料金設定が求められることから、総合体育館を大会で使用する場合でありましても、受益者負担の適正化や市内の他の公共施設、近隣市の料金設定等、様々な視点で公平・公正な料金設定について調査・検討して参りたいと考えております。	

「学校と連携したスポーツ指導員の発掘・育成の検討」

回答 1	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
NPO法人恵庭市スポーツ協会において、「恵庭版運動部活動・地域クラブ活動サポーターバンク」を開設し、指導者の登録をはじめ、学校とのマッチング支援等が行われているところでもあります。 指導員の発掘・育成については、現在中学部活動の地域展開においても取り組んでおりますことから、今後も教育委員会と情報共有を図りながら検討して参りたいと考えております。	

回答 2	教育部 教育総務課
予算額	450 千円
恵庭市スポーツ協会と連携し、R6に市独自の人材バンクを設置。地域人材の把握・発掘に努め、登録状況を全中学校長が構成員として参画してる「恵庭市立中学校の新たなスポーツ・文化活動体制整備協議会」にて共有しています。あわせて、学校へのヒアリング等により、各校で配置している外部コーチ等の状況を確認しています。	

3 障がい者支援施策の充実

「就労支援施設の運営に対する支援の充実」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和 8 年度）	703,877 千円
・福祉的就労に関する支援・居場所づくり 地域活動支援センター事業費 8,887 千円 ・就労支援に係る自立支援給付費 694,921 千円 就労移行支援 27,695 千円 就労継続支援 A 型 121,132 千円 就労継続支援 B 型 542,992 千円 就労定着支援 1,117 千円 就労選択支援 1,985 千円 ・障がい者就労支援事業費 69 千円	

「重度身体障害者入浴サービス支援の拡充」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額	—
令和 8 年 5 月末より、駒場町に開設した「こまば地域支援センター・ふろーれす」にて生活介護事業の重度心身入浴サービスが開始しております。なお、今後も同サービス支援について、近隣市における対応状況等の把握に努めます。	

まちの魅力を活かした 交流やにぎわいが生まれるまち

1 賑わいのあるまちづくりの推進

「恵庭駅周辺エリアの再整備に向けた検討（新規）」

回答	企画振興部まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和8年度）	54,780 千円
恵庭駅前通りに面する旧まなび館は、老朽化に伴い解体工事を実施して参ります。 その後の跡地利用に関しては、民間事業者へのサウンディング市場調査の実施等により、当該地の活用方法について継続検討して参ります。	

「島松駅前通りの活性化推進施策の検討」

回答	企画振興部まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額	－
都市計画マスタープランで位置付けられている島松駅周辺活性化事業において、複合施設の整備や歩行者空間のバリアフリー化等の主にハード事業を通じ人の往来等を増やしていくことで、島松駅前通り含む駅周辺の活性化に資するソフト事業につながっていくものと考えています。	

「タクシー需要に対する対策の検討（新規）」

（デマンド型乗合タクシーや配車アプリへの支援等）

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	－
タクシー需要については、年末や金曜土曜の夜間にタクシーがつかまりにくいという声を飲食店や商業団体等からお聞きしていますが、市内タクシー事業者からは、乗務員の高齢化や人員不足等により、車両台数に対し乗務員が不足していると伺っております。 デマンド型乗合タクシーの支援については、利用者の利便性の向上につながると考えられますが、民間事業者との競合や民業圧迫といった影響への配慮が必要であることから、タクシー事業者の意見をお聞きする必要があるほか、持続可能性や市内の公共交通のあり方についても検討する必要があると考えております。 また、配車アプリへの支援については、市内のタクシー会社はすでに配車アプリを利用していることから、支援については検討しておりませんが、新たな技術などが出てきた場合、導入の可能性等についてタクシー会社と意見交換をしていきたいと考えています。	

2 広く市民が花のまちづくりに携われるための施策の充実

「地域における花壇整備支援の拡充（新規）」

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額（令和8年度）	1,463千円（花のまちづくり推進費）
花のまち並み推進事業助成要綱に基づき、地域での花植え活動に対する支援を継続して実施しています。 本制度については、より多くの方にご活用いただけるよう、令和6年度には景観形成に資する路線等に附帯する花壇を、令和7年度には公園等を新たに助成対象に追加するなど、順次拡充を図ってまいりました。 今後につきましても、市民の手による花のまちづくりの実現に向け、制度の周知と利用促進に努めるとともに、実情に即した支援のあり方を検討してまいります。	

3 農業者に寄り添った施策の推進

「道央農業組合との土地活用に関する協議の実施（新規）」

回答1	企画振興部まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額	—
島松駅を中心するエリアは、地域の拠点として重要な役割を担っております。今後、地域住民の利便性の向上や地域の活力創出に資する提案や協議の要請がなされた場合には、都市計画や上位計画との整合を図り、適正に協議を進めてまいります。	

回答2	経済部 農政課
予算額	—
土地活用について、道央農業協同組合との調整が必要な場合は、協議を行い、土地活用についての調整を行います。	

「有害鳥獣対策強化と担い手の確保」

回答	経済部 農政課
予算額（令和8年度）	26,858千円（有害鳥獣対策費）
・有害鳥獣対策事業	11,335千円（継続）
・電気牧柵等購入費補助金	185千円（継続）
・侵入防止柵購入費補助金	1,200千円（継続）
・くくり罠講習・免許取得補助金	15千円（継続）
・農業被害獣対策事業補助金	2,565千円（新規）
・エゾシカ等一時保管施設建設事業	11,538千円（新規）
農業被害対策として、有害鳥獣駆除委託業務を体制維持するとともに、罠の保有数を確保し、駆除依頼への対応を行います。 恵庭市有害鳥獣対策連絡協議会において、鳥獣被害防止総合対策事業を実施するとともに、石狩森林管理署が実施するモバイルカリングによる駆除を要望します。 石狩森林管理署と恵庭市有害鳥獣対策連絡協議会の連携協定により、国有林内でのエゾシカ駆除を実施します。 陸上自衛隊南恵庭駐屯地とのシカ駆除に関する協定により、北海道大演習場内でのエゾシカ駆除を実施します。 電気牧柵及び侵入防止柵の購入費への助成を行う。また獣対策の防止柵についても助成を拡充します。 エゾシカ個体の処理効率化のため一時保管施設を建設します。	
予算額（令和8年度）	10,350千円（農業後継者対策費）
・農業後継者等研修事業補助金	600千円（継続）
・農業次世代投資資金助成金	2,250千円（継続）
・経営発展支援事業	7,500千円（新規）
持続可能な地域農業に向けた農業後継者・担い手の育成、確保を推進するため、道央農業振興公社と連携し、就農相談、公社圃場での農業体験及び研修内容の充実を図ります。	

4 新たな工業団地の整備促進

「ラピダス関連企業の積極的な誘致」

回答	経済部 商工労働課
予算額	—
これまで、企業立地動向調査やそれに基づく企業ヒアリングを実施したところであり、半導体関連企業との関係性の構築に努め、企業誘致に努めます。また、新たな工業団地の整備検討を加速させていきます。	

5 産業労働力の確保

「育成就労制度に向けた体制及び環境の整備」

回答	企画振興部 企画課
予算額	—
日本語習得支援事業として、日本語ひろば「えにわ」の継続実施や、日本語学習支援ボランティアの養成等に取り組めます。	

機能的な都市空間を形成し 利便性が高く快適に暮らせるまち

1 様々な移住・定住ニーズに対応した住宅施策の推進

「既存住宅地の流動化事業の推進」

回答	企画振興部まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和8年度）	88千円（移住促進事業費）
市内不動産事業者と連携し、不動産流通を図る不動産流通サポートを継続実施するほか、不動産活用に関するセミナーを実施。	

2 計画的な公共インフラ整備の実施

「工事の早期発注と年度及び年間を通じた平準化の促進」

回答	総務部財務室 管財・契約課
予算額	—
早期発注は、公共工事の発注・施工時期の平準化を図るものであり、その重要性については十分認識しており、例年、ゼロ市債等を活用し早期発注の取り組みを進めております。今後も、積極的に早期発注を推進し発注・施工時期の平準化に努めて参ります。	

「下水道老朽化対策費業の体制整備と着実な実施（新規）」

回答	水道部 下水道課
予算額	—
老朽化対策事業（ストックマネジメント事業） C=718,450千円 （管路：改築工事、実施設計、調査・点検 C=426,450千円） （終末処理場）分配槽可動堰外更新 C=292,000千円	

3 新たなまちの形を見据えた道路整備の検討

「スマートICの設置検討（新規）」

回答	企画振興部 企画課
予算額	—
スマートインターチェンジは整備による利便性の向上などが期待されます。一方で、多額の費用負担が見込まれることから費用対効果や隣接インターチェンジと合わせた利用台数の確保など課題があると考えており、引き続き必要性について検討したいと考えています。	

ふるさとに誇りを持って 健やかに成長し

人と文化が育まれるまち

1 安定した保育体制の確保に向けた支援の拡充

「保育施設におけるおむつ処理の補助制度の検討（新規）」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額	—
使用済みおむつを自園処理するか否かについては、各保育施設等が判断し、それぞれで実施しているものであります。 恵庭市私立保育連合会とも協議し、現場の実態を十分に把握した上で、必要な支援について検討を行っていきます。	

「保育士就労支援事業の拡充（勤続表彰等の拡充）」

回答	子ども未来部 幼児保育課
総予算額（令和8年度）	43,929 千円
予算額（令和8年度）	30,780 千円（保育体制強化事業）
R4 年度に開始し、R5 年度には事業を拡充しています。保育士の負担軽減をすることにより、保育士の就労継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境整備を目的として、補助を実施しています。R5 年度からは、対象施設を市内全教育・保育施設にしたほか、保育支援者の配置に加え、園外活動の見守りを行う者の配置、スポット支援員の配置に対しても補助を拡充しています。	
予算額（令和8年度）	11,250 千円（保育士宿舎借上げ支援事業）
R4 年度に開始した事業です。保育士の就業の継続及び離職防止に資するため、保育所等を運営するものが行う保育士の宿舎借上げに要する経費に対して補助を実施しています。	
予算額（令和8年度）	1,570 千円（保育士就労支援事業）
R2 年度に開始した事業です。保育士等の就労に関する支援金を支給する事業者に対し、事業に要する経費の補助を実施しています。	
予算額（令和8年度）	329 千円（保育士等合同研修会開催事業）
R6 年度に開始した事業です。市内各事業所の保育士等を対象に研修会を実施することにより、保育現場での課題解決や保育士のモチベーションの向上を図ることを目的に実施しています。	

2 読書のまちづくりの更なる充実

「市民に親しまれる恵庭市立図書館の改修（新規）」

回答	教育部 読書推進課
予算額	—
令和7年度に作成した「恵庭市立図書館改修基本計画（案）」について、令和8年度第一四半期中にパブリックコメントを実施し、計画を策定しました。 また、策定された計画に基づき図書館本館改修にかかる事業内容等の検討を行います。	

3 時代に対応した学校づくりの推進

「本市の状況に即した部活動の地域展開の検討」

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和8年度）	3,080千円
令和6年7月に設立した「恵庭市立中学校の新たなスポーツ・文化活動体制整備協議会」の中で、本市の状況に即した休日部活動の地域連携や地域展開の推進に向けた検討を継続します。 （合同部活動、指導者人材バンクの運用、部活動指導員の配置等）	

「いじめの早期発見と情報共有及び適切な対応」

回答	教育部 教育支援課
予算額（令和8年度）	3,297千円 ・別途予算：青少年指導員賃金 43,642千円（内スクールソーシャルワーカー3人含む） ・スクールカウンセラー賃金 7,667千円（スクールカウンセラー2人）
児童生徒や保護者のいじめや不登校等の悩みに早期に対応するため、スクールソーシャルワーカーおよびスクールカウンセラーが学校と連携し、相談体制の強化を図っています。 また、適切な対応が行われるよう、スクールソーシャルワーカーが学校に対して指導・助言を行います。	

「小中一貫校の推進」

回答	教育部 教育総務課
予算額	—
令和7年1月に設置した恵庭市小中一貫教育検討会議を通じて策定した「恵庭市小中一貫教育基本方針」に基づき、令和8年度を移行期間とし、令和9年度から小中学校の9年間を見通した小中一貫教育を導入予定です。各学校の推進状況や児童生徒数の推移等様々な条件を考慮しながら、小中一貫校の推進について継続して検討を進めます。	

4 豊かな芸術文化を育む活動の推進

「青少年が芸術文化活動に触れる機会の拡充」

回答	教育部 社会教育課
予算額（令和8年度）	600千円
青少年の芸術・文化・体験学習等の事業開催を目的とする市民や団体の支援を行います。	

「芸術文化作品の所蔵、展示、閲覧できる場の確保」

回答	教育部 社会教育課
予算額（令和8年度）	13,686千円 （夢創館運営事業費 10,938千円）（基金活用事業費 2,748千円）
文化の発信の場としての夢創館や各施設等を活用しながら、文化芸術活動を推進します。また、芸術文化作品の展示場所として、えにアートギャラリーや文化宅配事業を実施し、市民が閲覧できる場の充実を図ります。	

5 青少年健全育成を担う団体への支援の充実

「こども会活動に対する支援の強化」

回答	教育部 社会教育課
予算額（令和8年度）	1,500 千円
地域子ども会活動の推進のため、その活動の統括的役割を果たす「恵庭市子ども会育成連合会」への支援を継続して実施します。	

「青少年国際交流事業への支援拡充」

回答	教育部 社会教育課
予算額（令和8年度）	500 千円
青少年国際交流事業の実施のため、社会情勢に鑑みながら今後も継続して支援していきます。	

「不登校児童生徒への支援の充実」

回答	教育部 教育支援課
予算額（令和8年度）	予算額 3,297 千円 ・別途予算：青少年指導員賃金 43,642 千円（内スクールソーシャルワーカー3人含む） ・スクールカウンセラー賃金 7,667 千円（スクールカウンセラー2人）
不登校児童生徒の学びの場である校内外教育支援センターに青少年指導員を配置し、学校と連携しながら、学びの環境整備および学びの保障を図ります。 また、どこにもつながらない児童生徒ゼロを目指し、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーによる相談体制を強化し、適切な支援に繋がるよう福祉・医療などの関係機関との連携強化を図ります。	

6 歴史的文化財の確実な継承

「重要文化財の適切な保管と新たな展示方法の検討」

回答	教育部 郷土資料館
予算額（令和8年度）	予算額 15,706 千円（蕨手刀・金属製品の保存処理等、土器の保存修理）
令和6年8月に西島松5遺跡出土品218点が新たに重要文化財に指定されました。令和8年度予算では蕨手刀など金属製品33点、土器16点の合わせて49点の保存処理等を実施予定。カリンバ遺跡出土品397点についても引き続き適切な保管および展示を継続します。	

将来都市像の実現に向けた行政運営

1 時代の変化に即応したスマート自治体の推進

「市民サービスデジタル化の推進」

回答	総務部情報政策室 情報政策課
予算額（令和8年度）	予算額 495,047 千円
恵庭市デジタル化推進計画に基づき、行政手続きのオンライン化など市民サービスのデジタル化をはじめ、自治体情報システムの標準化・共通化、デジタルを活用した業務改革など本市ならではの自治体 DX を進めて参ります。	

「恵庭市公式アプリ、公式 LINE の更なる活用（新規）」

回答 1	総務部情報政策室 情報政策課
予算額（令和8年度）	3,300 千円
セグメント配信による住民ニーズに応じた情報提供、LINE を入口としたオンライン手続きの拡充、防災情報や子育て支援等の充実を図り、市民の利便性向上と行政サービスのデジタル化を一層推進して参ります。	

回答 2	企画振興部 シティプロモーション課
予算額（令和8年度）	7,237 千円
観光をはじめ、市民生活、健康、経済、そしてまちづくりといった幅広い分野をつなぐ機能を備えており、市民の皆さまの多様なニーズに対応できるツールとして継続した事業展開を行います。	

「藤枝市での職員育成についての研修の実施（新規）」

回答	総務部 総務課
予算額	—
各研修については人材育成基本方針に基づき、毎年度研修計画を策定して実施しております。本研修の実施については、研修実施目的や内容などを今後関係所管と検討したい。	